

# 企業経営

Corporate management trend surveys

# 動向調査

Number

160

2024. 1.29

公益財団法人  
徳島経済研究所

県内企業の2024年10～12月期の景況感は8期振りに悪化。先行き2025年1～3月期は改善し、4～6月期にかけても改善が続くと予想される。

県内企業の景況感を示す業況判断 BSI (季節調整済) は、10～12月期は $\Delta 20$ で、7～9月期( $\Delta 12$ )から悪化した。

	7～9月期	10～12月期	1～3月期予想	4～6月期予想
業況判断BSI	$\Delta 12$	$\Delta 20$ ↘	$\Delta 9$ ↗	± 0 ↗
売上げBSI	+ 1	$\Delta 12$ ↘	+ 4 ↗	+ 11 ↗
収益BSI	$\Delta 7$	$\Delta 17$ ↘	$\Delta 1$ ↗	+ 6 ↗

(↗改善 ↘横ばい ↘悪化)

10～12月期に設備投資を実施した企業の総投資額は261億円で、前年同期から14.4%減少した。

	10～12月期 設備投資	前年同期比
総投資額	261億円	$\Delta 14.4\%$
今後1年間の投資意欲	増やしたい	19.5%
	減らしたい	20.8%

**調査目的** 徳島県内の企業動向を的確に把握すること  
**対象企業** 県内主要企業 401社、回答企業 236社、回答率 58.9%  
**調査対象期間** 2024年10～12月期の実績見込み、2025年1～3月期および4～6月期の予想  
**調査時点** 2024年12月上旬～下旬

※1～3月をI期、4～6月をII期、7～9月をIII期、10～12月をIV期とする。  
※153回調査より対象企業を拡大。152回調査以前より中小企業が占める割合が高くなっているため比較には注意が必要。

1. 概況  
(全業種)

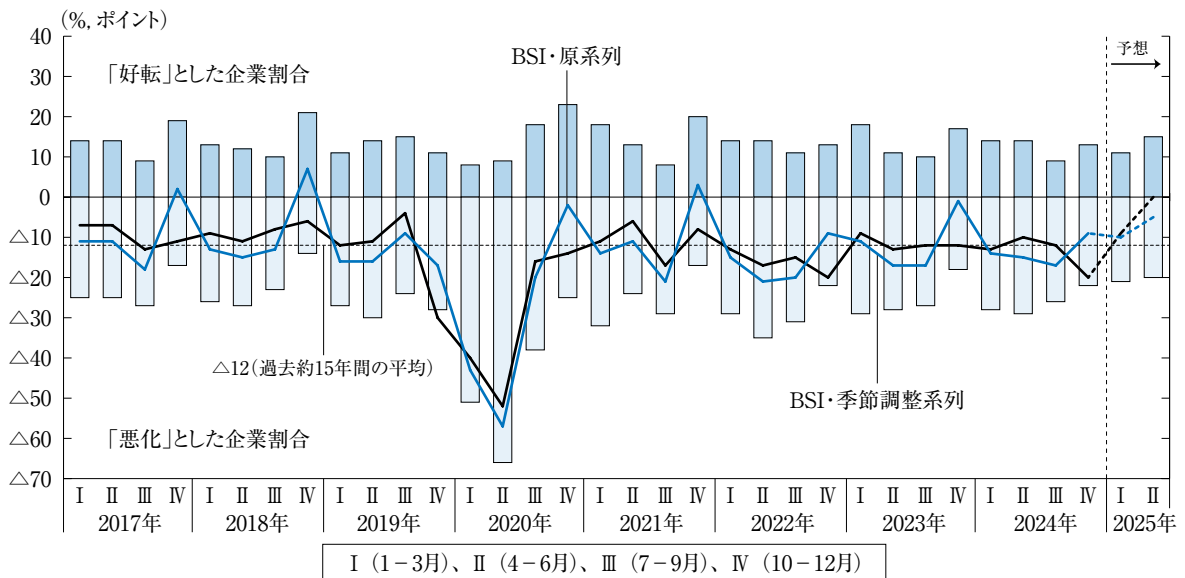
【現 状】 2024年10～12月期の景況感は悪化

県内企業の BSI（季節調整済）をみると、2024年7～9月期に比べ、業況判断 BSI（△12→△20）、売上げ BSI（1→△12）、収益 BSI（△7→△17）とも、悪化した。

物価上昇による仕入れ価格上昇、最低賃金改定による人件費の上昇、光熱費上昇への懸念が特に非製造業で強まった。

※ BSI (Business Survey Index) …業況が「好転」とした企業割合から「悪化」とした企業割合を引いた数値。

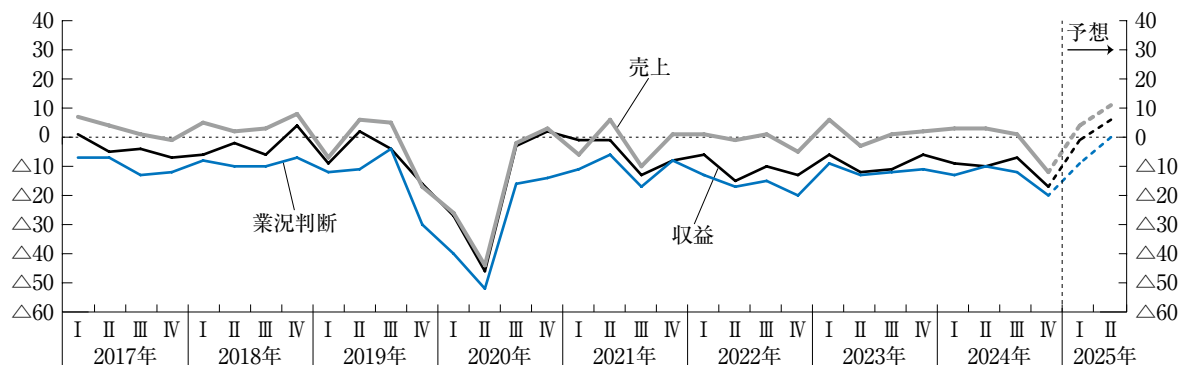
企業経営者による業況判断



注：季節調整は、米国センサス局開発の X-12-ARIMA により実施

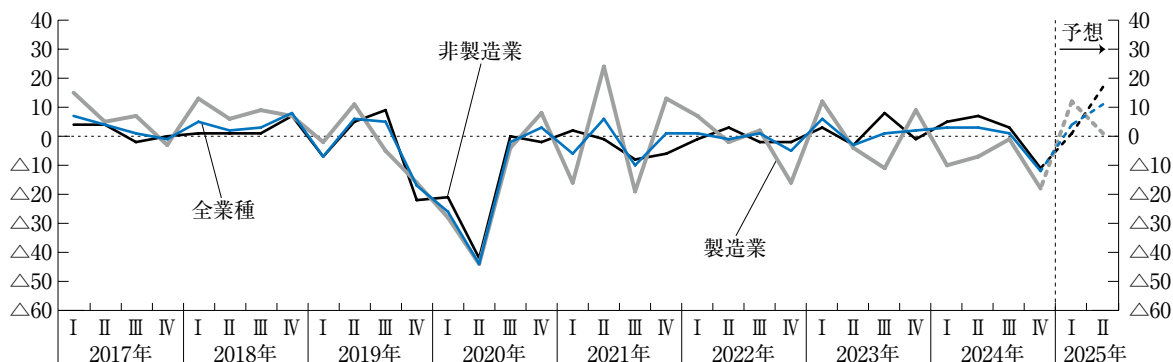
【先 行 き】 景況感は、2025年1～3月期に改善し、4～6月期も改善する見通し

全業種 BSI

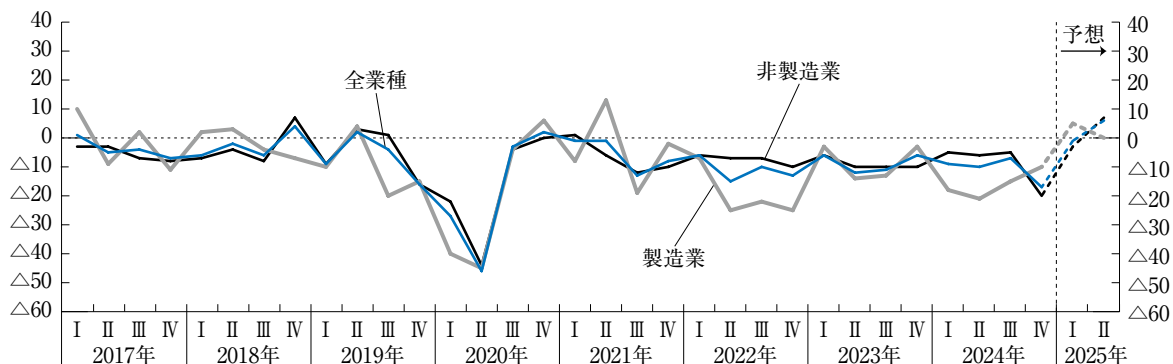


2025年1～3月期は、業況判断BSI(△20→△9)、売上げBSI(△12→4)、収益BSI(△17→△1)とも改善する見通しである。なお業況判断BSIは、過去15年(2010年I期以降)の平均(△12)を上回る。続く4～6月期も、業況判断BSI(△9→0)、売上げBSI(4→11)、収益BSI(△1→6)は改善していく見通し。

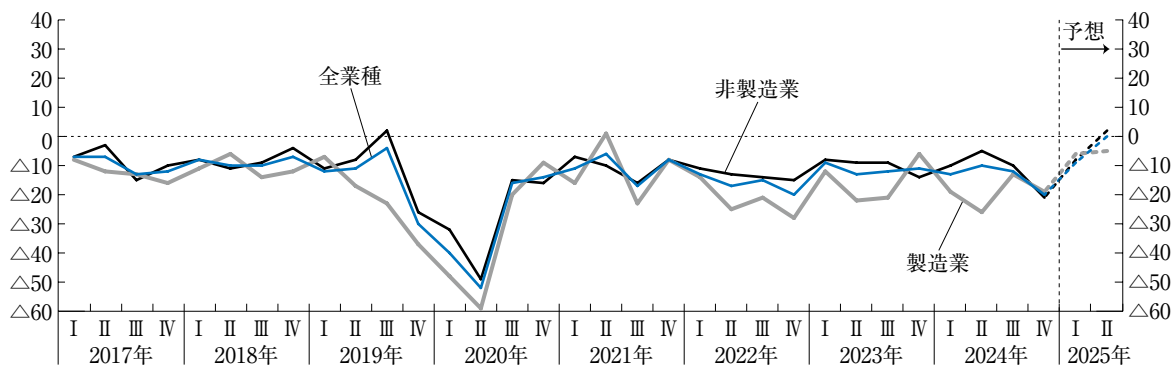
### (1) 売上げBSI



### (2) 収益BSI



### (3) 業況BSI



## 2. 製造業の動向

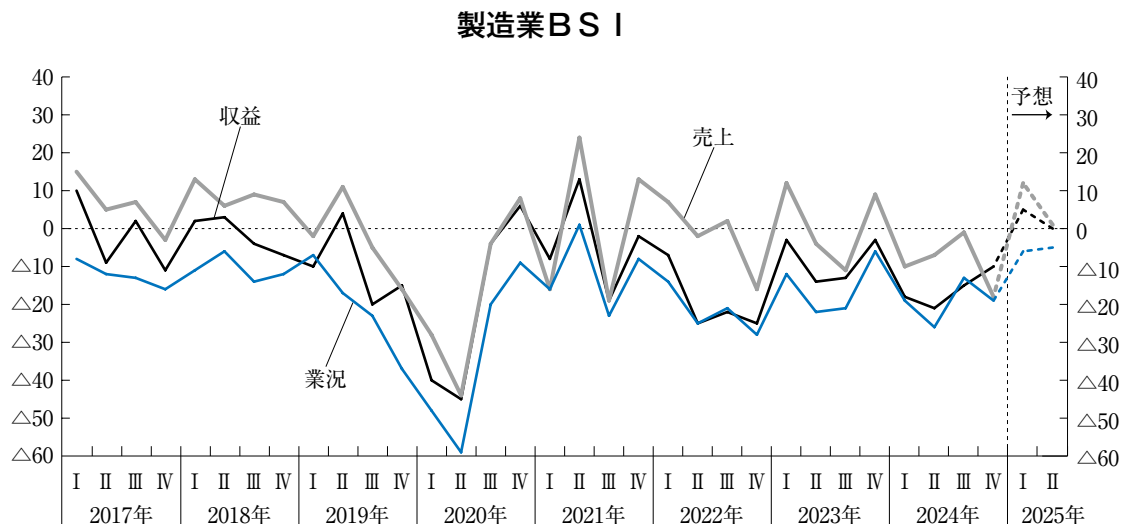
### 【現 状】景況感は悪化

製造業について、2024年Ⅲ期に比べⅣ期は、業況判断 BSI ( $\Delta 13 \rightarrow \Delta 19$ )、売上げ BSI ( $\Delta 1 \rightarrow \Delta 18$ )は悪化し、収益 BSI ( $\Delta 15 \rightarrow \Delta 10$ )は改善した。

自動車業界の動向や電気料金をはじめとするコストの上昇を懸念する意見が聞かれた。

### 【先 行 き】景況感はⅠ期に改善し、Ⅱ期は悪化に向かう見通し

Ⅳ期に比べⅠ期は、業況判断 BSI ( $\Delta 19 \rightarrow \Delta 6$ )、売上げ BSI ( $\Delta 18 \rightarrow 12$ )、収益 BSI ( $\Delta 10 \rightarrow 5$ )とも改善する見通し。続くⅡ期は、業況判断 BSI ( $\Delta 6 \rightarrow \Delta 5$ )は横ばい、売上げ BSI ( $12 \rightarrow 1$ )、収益 BSI ( $5 \rightarrow 0$ )は悪化する見通し。



## 3. 非製造業の動向

### 【現 状】景況感は悪化

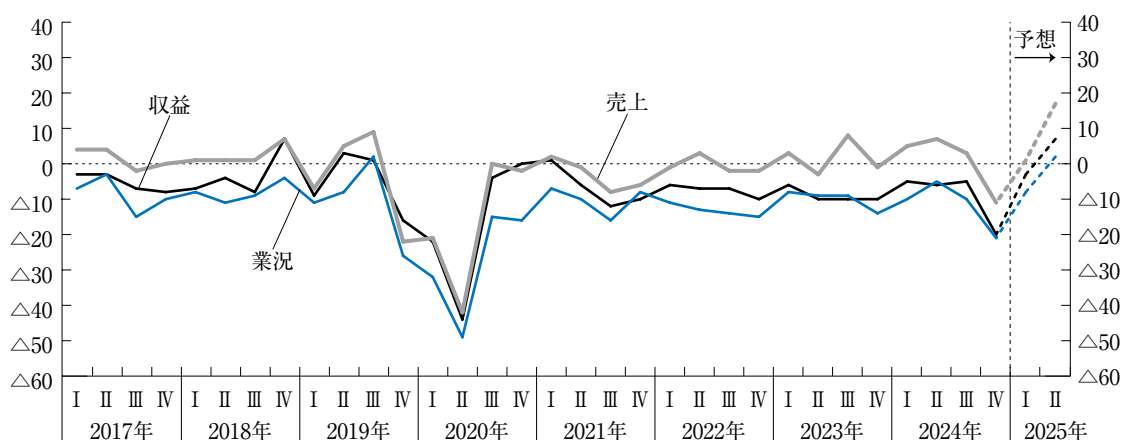
非製造業について、2024年Ⅲ期に比べⅣ期は、業況判断 BSI ( $\Delta 10 \rightarrow \Delta 21$ )、売上げ BSI ( $3 \rightarrow \Delta 11$ )、収益 BSI ( $\Delta 5 \rightarrow \Delta 20$ )とも悪化した。

仕入れ価格、人件費、光熱費の上昇による利益の悪化と、販売価格への転嫁に苦心する企業が多い。

### 【先 行 き】景況感はⅠ期、Ⅱ期とも改善の見通し

Ⅳ期に比べ2025年Ⅰ期は、業況判断 BSI ( $\Delta 21 \rightarrow \Delta 8$ )、売上げ BSI ( $\Delta 11 \rightarrow 1$ )、収益 BSI ( $\Delta 20 \rightarrow \Delta 3$ )とも改善する見通し。続くⅡ期も、業況判断 BSI ( $\Delta 8 \rightarrow 2$ )、売上げ BSI ( $1 \rightarrow 17$ )、収益 BSI ( $\Delta 3 \rightarrow 7$ )とも改善していく見通し。

## 非製造業BSI



## 4. 設備投資の動向

## 【現 状】実施企業、総投資額とも減少

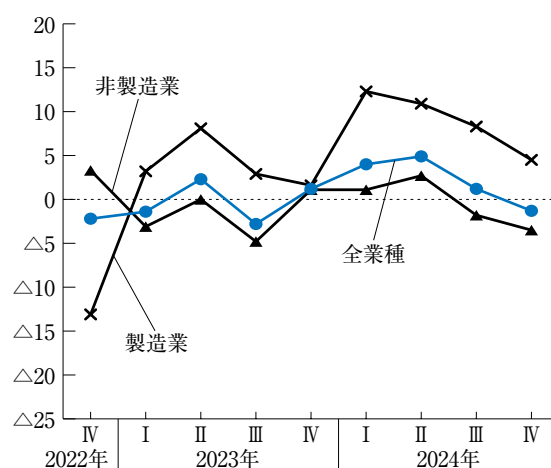
回答企業(全産業)のうち、2024年Ⅳ期において1百万円以上の設備投資(リース契約を含む)を実施した企業は全体の32.6%、総投資額は260億54百万円(県内投資額は252億97百万円)であった。前年同期と比較すると、総投資額は全体で14.4%減となり、内訳は製造業が20.7%減、非製造業が14.8%減であった。実施企業の割合は3.8ポイント低下した。

## 【先 行き】実施企業、総投資額とも減少

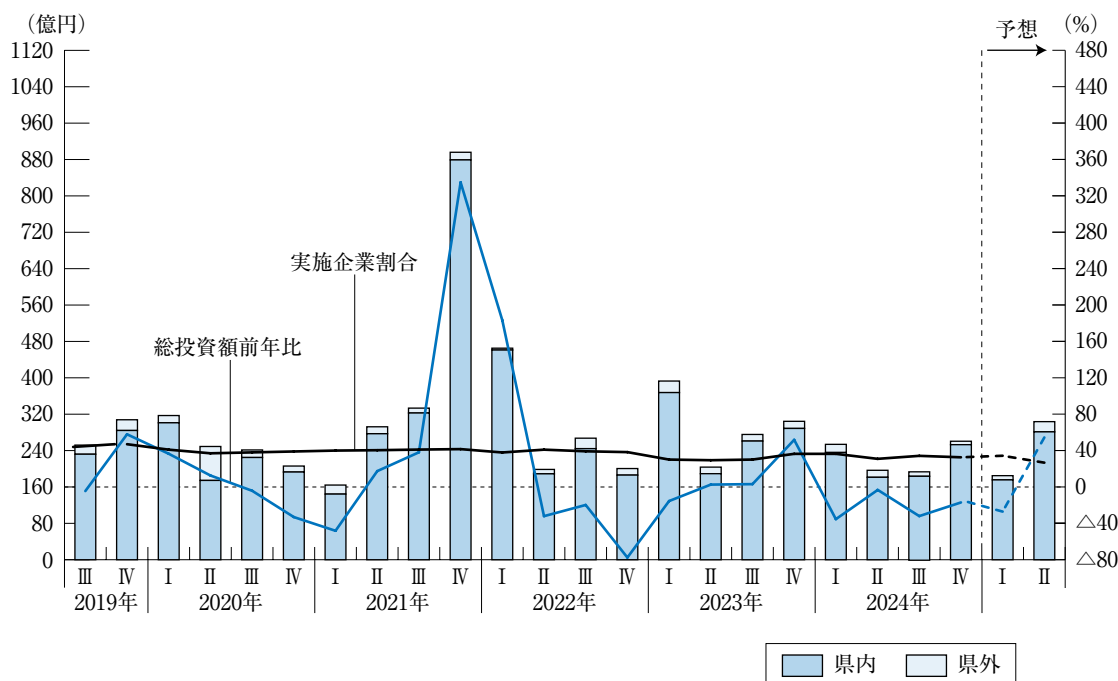
先行きの計画をみると、2025年Ⅰ期の実施企業割合は34.3%で前年同期より2.1ポイント低下、総投資額は185億円、前年同期比27.1%減、続くⅡ期の総投資額は304億円で54.4%増となる見込み。

今後1年間の設備投資意欲(全産業)は、「増やしたい」が19.5%、「減らしたい」が20.8%、「ほぼ変わらない」が59.7%であった。「増やしたい」から「減らしたい」を差し引いた比率は、全産業で△1.3ポイント(2024年Ⅲ期1.2ポイント)へ低下した。製造業が4.5ポイント(同8.3ポイント)へ低下し、非製造業が△3.5ポイント(同△1.8ポイント)へ低下した。

設備投資意欲  
(増やしたいとした割合)－(減らしたいとした割合)



## 設備投資額（支払ベース）



## 製造業

2024年Ⅳ期に1百万円以上の設備投資を実施した企業の割合は40.9%で、前年同期より10.7ポイント低下した。総投資額は239億30百万円（前年同期280億85百万円）で、前年同期比20.7%減となった。うち県内投資額は234億3百万円（同270億63百万円）であった。

設備投資を目的別にみると、2024年Ⅲ期と比べ、「既存設備の補修更新」、「合理化・省力化」、「環境対策」で比率が上昇した一方、「研究開発」、「増産・拡販のため」、「新規事業」で低下した。

先行きの計画をみると、2025年Ⅰ期の総投資額は167億円で前年同期比4.8%増、続くⅡ期は278億円で同6.5%減の見込み。

今後1年間の投資意欲は、「増やしたい」とする企業割合（28.8%）が「減らしたい」（24.2%）を4.5ポイント上回った。

## 非製造業

2024年Ⅳ期に1百万円以上の設備投資を実施した企業の割合は29.4%で前年同期比1.7ポイント低下した。総投資額は21億24百万円（前年同期23億48百万円）で、前年同期比14.8%減となった。うち県内投資額は18億94百万円（同18億6百万円）であった。

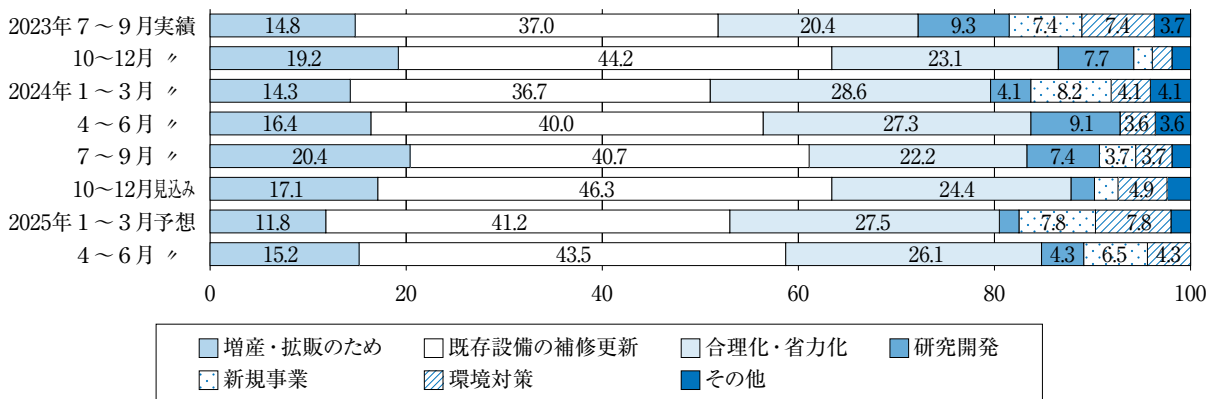
目的別にみると、2024年Ⅲ期と比べ、「拡販のため」、「店舗等の移転」、「合理化・省力化」、「研究開発」の比率が上昇した一方、「既存設備の補修更新」、「新規事業」で低下した。

先行きの計画をみると、2025年Ⅰ期の総投資額は18億円で前年同期比27.0%減、続くⅡ期は26億円で同59.1%増となる見込み。

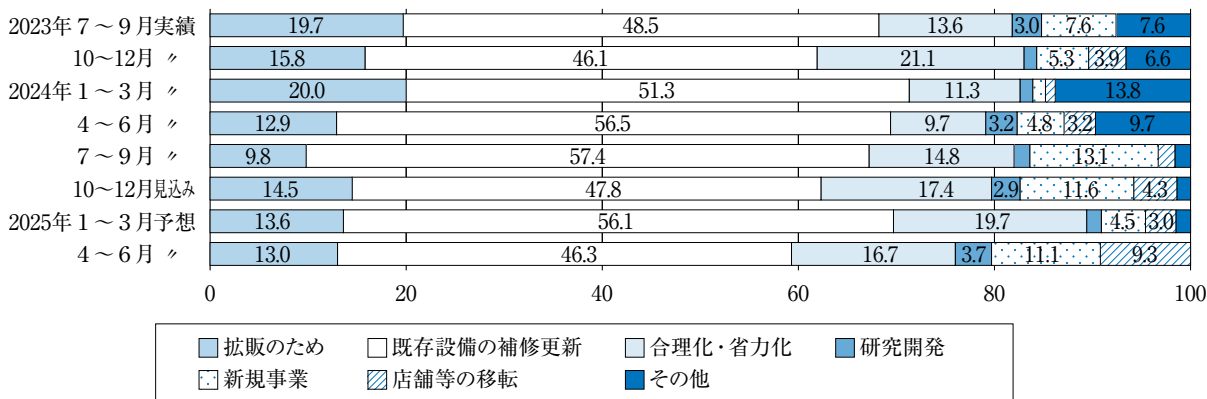
今後1年間の投資意欲は、「増やしたい」とする企業割合（15.9%）が「減らしたい」（19.4%）を3.5ポイント下回った。

設備投資の目的

(1) 製造業



(2) 非製造業



(複数回答)

回答企業の概要

		(社)		
		総数	製造業	非製造業
資本金規模	1百万円未満	0	0	0
	1~3百万円未満	7	3	4
	3~5百万円未満	6	0	6
	5~10百万円未満	17	6	11
	10~50百万円未満	130	31	99
	50~1億円未満	46	17	29
	1億円以上	30	9	21
	計	236	66	170
従業員数	10人未満	34	6	28
	10~30人未満	62	18	44
	30~50人未満	39	9	30
	50~100人未満	43	11	32
	100~200人未満	27	6	21
	200~300人未満	13	7	6
	300~	18	9	9
計	236	66	170	

		(社)	
		業種	回答
製造業	食料品		12
	繊維製品		0
	木材・木製品		8
	パルプ・紙		2
	化学工業		7
	窯業・土石		6
	機械・金属		21
	その他		10
	計		66
	非製造業	建設業	
運送業			11
卸売業			40
小売業			26
サービス業			63
その他			2
計			170
総数			236



## 参考資料

## B S I

## (1) 業況判断

(単位：%，ポイント)

	全産業					製造業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI
2023年4～6月々	11	61	28	△17	△13	5	64	31	△26	△22	13	60	27	△14	△9
7～9月々	10	63	27	△17	△12	6	59	35	△29	△21	11	65	24	△13	△9
10～12月々	17	65	18	△1	△12	21	64	15	6	△10	16	64	20	△4	△13
2024年1～3月々	14	58	28	△14	△13	8	60	32	△24	△19	16	58	26	△10	△10
4～6月々	14	57	29	△15	△10	9	53	38	△29	△26	16	58	26	△10	△5
7～9月々	9	65	26	△17	△12	10	59	31	△21	△13	9	68	23	△14	△10
10～12月見込み	<b>13</b>	<b>65</b>	<b>22</b>	<b>△9</b>	<b>△20</b>	<b>20</b>	<b>57</b>	<b>23</b>	<b>△3</b>	<b>△19</b>	<b>10</b>	<b>68</b>	<b>22</b>	<b>△12</b>	<b>△21</b>
2025年1～3月予想	11	68	21	△10	△9	14	62	24	△10	△6	11	70	19	△8	△8
4～6月々	15	65	20	△5	0	12	67	21	△9	△5	16	65	19	△3	2

## (2) 売上げ判断

(単位：%，ポイント)

	全産業					製造業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI
2023年4～6月々	22	48	30	△8	△3	24	42	34	△10	△4	20	50	30	△10	△3
7～9月々	22	52	26	△4	1	25	29	46	△21	△11	21	61	18	3	8
10～12月々	35	50	15	20	2	47	40	13	34	3	31	53	16	15	0
2024年1～3月々	25	46	29	△4	3	14	43	43	△29	△10	28	48	24	4	5
4～6月々	27	43	30	△3	3	31	28	41	△10	△7	25	48	27	△2	7
7～9月々	20	56	24	△4	1	22	45	33	△11	△1	19	61	20	△1	3
10～12月見込み	<b>26</b>	<b>54</b>	<b>20</b>	<b>6</b>	<b>△12</b>	<b>39</b>	<b>35</b>	<b>26</b>	<b>13</b>	<b>△18</b>	<b>21</b>	<b>61</b>	<b>18</b>	<b>3</b>	<b>△11</b>
2025年1～3月予想	22	54	24	△2	4	24	46	30	△6	12	21	58	21	0	1
4～6月々	25	54	21	4	11	23	51	26	△3	1	26	55	19	7	17

## (3) 経常利益判断

(単位：%，ポイント)

	全産業					製造業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI
2023年4～6月々	17	49	34	△17	△12	19	43	38	△19	△14	15	53	32	△17	△10
7～9月々	17	50	33	△16	△11	22	32	46	△24	△13	16	56	28	△12	△10
10～12月々	26	53	21	5	△8	35	46	19	16	△4	22	57	21	1	△9
2024年1～3月々	21	48	31	△10	△9	14	48	38	△24	△18	24	47	29	△5	△5
4～6月々	20	44	36	△16	△10	20	35	45	△25	△21	19	49	32	△13	△6
7～9月々	16	56	28	△12	△7	14	46	40	△26	△15	16	61	23	△7	△5
10～12月見込み	<b>21</b>	<b>54</b>	<b>25</b>	<b>△4</b>	<b>△17</b>	<b>36</b>	<b>38</b>	<b>26</b>	<b>10</b>	<b>△10</b>	<b>15</b>	<b>60</b>	<b>25</b>	<b>△10</b>	<b>△20</b>
2025年1～3月予想	21	56	23	△2	△1	29	42	29	0	5	18	61	21	△3	△3
4～6月々	21	57	22	△1	6	21	53	26	△5	0	21	58	21	0	7

(注) B S I = (好転) - (悪化)



## 各業界・経済団体等のコメント — 徳島経済調査協議会

当研究所では、県内の企業・業界や経済団体から景気の現状や見通しをお聞きする「徳島経済調査協議会」を年2回開催している。2024年10月4日開催の主なテーマは「価格転嫁」「気象の影響」「最低賃金引上げ」であった。出席者の発言内容の抜粋・要約は以下の通りである。

### ◆トラック輸送関連

- ・2024年問題を受けて多くの事業者が荷主と運賃交渉を行ったが、燃料費や人件費の高騰に反して価格転嫁が進んでいない。
- ・今後2024年問題への対策について、特に長距離運送事業者がドライバーの労働時間制限への対応に追われることが予想される。
- ・人材不足の解消のために、ドライバーの給与原資である運賃の引き上げが急務。
- ・酷暑の影響により、米や青果物関係の輸送量は昨年と比べて1～2割程度減少した。
- ・台風等の異常気象時は、大幅な運送予定変更など物流に影響を及ぼす。

### ◆旅行業

- ・旅行需要の回復は続いている。法人団体旅行では、国内だけでなく海外の受注も増加。
- ・宿泊、交通機関等の費用が上昇している。値上がり分について、一部は旅行代金に転嫁できている。

### ◆自動車ディーラー

- ・2024年9月期の県内新車（普通車）登録台数は、前年比でプラスとなり、回復基調にある。
- ・人材確保のためには人件費の上昇は避けられず、売上げの確保・事業の継続と収益の圧迫と相反する課題に直面している。
- ・人口減少によるマーケットの縮小は、同業他社との競争激化を招いている。

### ◆ハウビルダー

- ・県内における過去5ヵ月間（2024/4～24/8）の持ち家着工戸数は、前年比▲9%
- ・人件費の増大が売上高のプラスに直結するとは予測しづらく、人材確保が益々厳しくなる。対策として一部内製化やデジタル化を進めている。
- ・価格高騰により、顧客の購入マインドが低下し、購入数が減少している。
- ・契約後の原材料等の値上げ分に関しては、顧客へ転嫁できておらず、利益率の低下を招いている。
- ・需要があるリフォーム事業についても「作り手不足・職人不足・法律強化」等を理由に、積極展開出来ない。
- ・酷暑による「職人や大工さんへの負担増」が工程の長期化などに影響。

**◆公共工事関連**

- ・公共工事動向（4～8月累計）では、件数は増加するも、請負金額は小幅な増加となっている。
- ・設計労務単価が既に最低賃金を上回っており、公共工事の受注者への対策は取られていると考えている。

**◆電気業**

- ・人材確保の観点から、初任給を改定。今後も物価上昇や新卒採用市場の競争激化を背景に、賃金水準の上昇が予想される。
- ・燃料価格について、足元では比較的安定しているものの、中東情勢の不透明感が続いているため、大きく上昇する可能性があると考えている。

**◆信用調査業**

- ・新型コロナ5類移行後、企業間取引や設備投資が活発化している。
- ・中小・零細企業では最低賃金の上昇により、経費の増加が収益を大きく低下させる。採用が難しい状況で賃金だけが上がり、人手不足への不安が高まっている。
- ・企業がパート従業員に対し、最低賃金上昇分を賞与の減額で対応する事例もあり、モチベーションの低下や人材難への懸念がある。

**◆経済団体**

- ・原材料費、燃料費、賃金、運賃等の高騰が継続し、すべての業種へ影響が及んでいる。
- ・価格転嫁は業界、業種ごとにばらつきがある。小売り、運送業、建設資材販売業者など価格競争の激しい業種は転嫁が進みにくい。また、間接的な光熱費や設備部分などの転嫁が難しい。
- ・非正規社員が多い業種では、最低賃金付近の従業員だけでなく、会社全体の給与体系、バランスを新たに考え直す必要が生じるなど、事務負担が増大する。
- ・最低賃金上昇に際し、事業者に対する直接的な支援や補助金の拡充など長期的な支援を望む声が多い。また補助金の手続きを簡素化して欲しいとの要望も多く聞かれる。
- ・長期にわたる住宅着工数の減少により、製材・木材業、畳小売業、板金・電気工事業において、厳しい状況が続いている。